

# ディスクロージャー誌 2010



みんなの  
よい食  
プロジェクト

肝付吾平町農業協同組合

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 肝付吾平町は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2010」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 6 月 肝付吾平町農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール (平成 22 年 2 月 28 日現在)

設 立	昭和 23 年 4 月	組合員数	1,529 人
本店所在地	鹿屋市吾平町	役員数	9 人
出 資 金	3 億円	職員数	106 人
総 資 産	120 億円	事業所数	11ヶ所
単体自己資本比率	18.84%		

## 目 次

### あいさつ

1．経営理念	4
2．経営方針	5
3．経営管理体制	5
4．事業の概況（平成21年度）	6
5．事業活動のトピックス	11
6．農業振興活動	12
7．地域貢献情報	13
8．リスク管理の状況（法定）	14
9．自己資本の状況（法定）	19
10．主な事業の内容（法定）	20

### 【経営資料】

#### 決算の状況

1．貸借対照表（法定）	28
2．損益計算書（法定）	30
3．キャッシュ・フロー計算書	32
4．注記表（法定）	33
5．剰余金処分計算書（法定）	42
6．部門別損益計算書	43
7．財務諸表の正確性等にかかる確認	44

#### 損益の状況

1．最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）	45
2．利益総括表（法定）	45
3．資金運用収支の内訳（法定）	46
4．受取・支払利息の増減額（法定）	46

#### 事業の概況

1．信用事業	47
（1）貯金に関する指標	
科目別貯金平均残高（法定）	
定期貯金残高（法定）	
（2）貸出金等に関する指標	
科目別貸出金平均残高（法定）	
貸出金の金利条件別内訳（法定）	
貸出金の担保別内訳（法定）	
債務保証の担保別内訳（法定）	
貸出金の用途別内訳（法定）	
貸出金の業種別残高（法定）	
リスク管理債権の状況（法定）	

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）	
貸出金償却の額（法定）	
(3) 内国為替取扱実績（法定）	
(4) 有価証券に関する指標	
種類別有価証券平均残高（法定）	
商品有価証券種類別平均残高（法定）	
有価証券残存期間別残高（法定）	
(5) 有価証券等の時価情報等	
有価証券の時価情報（法定）	
金銭の信託の時価情報（法定）	
金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
（法定）	
2. 共済取扱実績	57
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	61
経営諸指標	
1. 利益率（法定）	62
2. 貯貸率・貯証率（法定）	62
3. 職員1人当たり指標	62
自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項（法定）	63
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	72
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	74
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	74
8. 金利リスクに関する事項	76

連結情報	
1. グループの概況	76
【JAの概要】	
1. 機構図(法定)	77
2. 役員構成(役員一覧)(法定)	77
3. 組合員数	78
4. 組合員組織の状況	78
5. 特定信用事業代理業者の状況(法定)	79
6. 地区一覧	79
7. 沿革・あゆみ	79
8. 店舗等のご案内(法定)	80

## あいさつ

平成21年度は、積極的な農業振興に努めた結果、農畜産物販売高が16億2千4百万円の実績で、消費者より安心・安全な農畜産物として、高い評価を頂きました。

生産資材・農機具・燃料・オートパル・Aコープ等の購買事業は、年中無休でJAらしいサービスに努めた結果、取扱高23億8千百万円の実績となりました。

金融部門では、信頼されるJAバンクとして推進した結果、貯金残高106億5千万円、貸出金19億6千4百万円の実績でした。JAの健全経営の指標とされる自己資本比率が18.84%となり、不良債権比率は4.18%となりました。

また、貸倒引当金や諸引当金など内部留保の充実に努めるとともに、経費抑制に努めた結果、32,075千円の当期剰余金が計上でき2%の出資配当と事業分量配当ができました。

これも、偏に組合員をはじめ地域住民のご協力と関係機関のご指導、ご支援の賜物であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

肝付吾平町農業協同組合  
代表理事組合長 休坂 義数

### 1. 経営理念

私たちJA肝付吾平町は、組合員及び地域住民のための協同組織として以下の3項目を経営理念と定めます。

私たちJA肝付吾平町は、地域農業発展の新たな創造に挑戦します。

私たちJA肝付吾平町は、暮らしの豊かさと安心を支援・提案します。

私たちJA肝付吾平町は、地域と共生し、その発展に貢献します。

## 2. 経営方針（リレバン）

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

- (1) 部門別採算性の確保（目標管理の徹底）
- (2) 事業取扱高拡大と経費抑制
- (3) 競争力をもった高度で安心・安全なサービスの提供
- (4) 自己資本増強運動の展開
- (5) 不良債権処理の促進
- (6) 不祥事未然防止対策の強化
- (7) 食農教育活動の実践
- (8) 経営管理機能の強化（「PDCA」による管理の徹底）

## 3. 経営管理体制

### 経営執行体制

#### 〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する代表監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4 . 事業の概況（平成 2 1 年度）（法定）

### 1 . 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

金融危機に端を発した世界同時不況の影響が一段と強まるとともに原油価格や生産資材の高騰の続く中、農畜産物価格は低迷し、平成 2 1 年度の J A 事業を取り巻く環境は、大変厳しいものとなっております。

また、一方で食の安全や信頼を脅かす不祥事が多発し、安心・安全志向がますます高まりを見せました。

当 J A の財務状況については、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んできたことから、自己資本比率 1 8 . 8 4 %（前年度対比 1 . 0 9 ポイント減）となり、不良債権比率は 4 . 1 8 %（前年度対比 1 . 9 0 ポイント減）となっております。

また、当 J A におきましては、採算性の確保と健全財務の確保を進め、本年より「第三次経営改善 3 ヶ年計画」を策定し、その実践に努めてまいりました。

また、A L M 委員会の機能を強化し、リスク管理態勢を強化するとともに法令等を遵守する職場風土の構築をめざしコンプライアンス委員会の設置など、役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んでまいりました。また、組合長に直属した内部監査室による内部監査を実施してまいりました。

この結果、収支面では事業利益が前年度対比 2 2 , 7 7 5 千円増の 3 1 , 0 7 0 千円となり、当期剰余金は 3 2 , 0 7 5 千円と前年度より 1 3 , 9 9 3 千円増で厳しい中にも一定の成果を挙げることができました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

#### （ 1 ）信用事業

貯金につきましては、組合員・利用者の J A バンクセーフティネットと当 J A に対する信頼を背景に堅調に推移し、前年度対比で 8 億円（ 7 . 6 % ）増加し、平成 2 1 年度末で 1 0 6 . 5 億円になりました。

また、貸出金につきましては、住宅関連融資やマイカーローンの伸びにより前年度対比で 2 億円（ 1 0 . 1 % ）増加し、 1 9 . 6 億円となりました。

#### （ 2 ）共済事業

組合員・利用者の満足度向上をめざし、共済専任渉外員（ L A ）を中心に保証ニーズに応えた普及活動に取り組みました。

この結果、共済の新契約につきましては、長期共済が 1 8 億円となるなど目標を上回りました。一方、共済保有高は、満期等の増加により、前年度対比で 2 5 億円減少し、 3 8 7 億円となりました。

#### （ 3 ）購買事業

##### < 生産購買 >

肥料・農薬につきましては、作物別部会と連携し、トレーサビリティの確立に向けた統一資材の使用に取り組みました。

生産資材の供給高は、前年度対比で 3 5 6 万円（ 0 . 5 % ）増加し、 6 . 7 億円となりました。



<生活購買>

Aコープ店舗につきましては、競合店の出店に伴い供給高はほぼ横ばいで、6.7億円の供給実績となりました。

オートパル事業につきましては、販売台数で370台（前年度332台）、車検台数で1,483台（昨年度1,413台）で供給高は、前年度対比0.1億円（2.6%）増加し、4.4億円の供給実績となりました。

燃料事業につきましては、供給数量は伸びたものの供給額は、前年度対比で0.9億円（16.6%）減少し、4.6億円の供給実績となりました。

生活資材の供給高は、前年度対比7,556万円（4.2%）減少し、17.1億円の供給実績となりました。

(4) 販売事業

<農産>

米については、「美里吾平米」として消費者より高い評価をいただいておりますが、昨年は増収の年となったもののカメムシ被害により、一等米比率63.3%という実績になりました。

14,756俵（昨年13,021俵）の集荷で85,002千円の販売高となりました。

澱粉用甘しょは、49,714俵（前年35,128俵）の集荷実績となりました。

<園芸>

春かぼちゃは、10.3haの栽培面積で219tの販売量となり54,299千円（前年対比89.4%）の販売高となりました。また、秋かぼちゃは、14haの栽培面積で124tの販売量となり35,265千円（前年対比161.3%）の販売高となりました。

なすについては、3団地で3.0haの栽培面積となり、285tの販売量で90,170千円（前年対比102.6%）の販売高となりました。

ピーマンについては、3.3haの栽培面積で422tの販売量となり210,276千円（前年対比115.4%）と過去最高の販売高となりました。

<畜産>

子牛については、枝肉相場の低迷により、1,346頭の出荷実績で、平均価格が341千円となり459,450千円（前年対比85.7%）の販売高となりました。

養豚については、輸入豚肉等の影響で枝肉価格は厳しい状況でしたが、14,279頭の出荷実績で、475,971千円（前年対比101.9%）の販売高となりました。

2. 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

(1) 事業全般

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業利益	56,564	60,064	8,295	31,070
経常利益	69,324	72,248	17,116	37,648
当期剰余金	44,484	17,108	18,082	32,075
総資産	10,816,893	10,943,536	11,239,347	12,021,753
純資産	920,553	926,020	929,385	954,032

(2) 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貯金	9,499,457	9,596,767	9,897,442	10,650,148
預金	7,656,995	7,800,385	8,044,288	8,529,900
貸出金	1,546,820	1,728,036	1,784,564	1,964,676
有価証券	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
貸付信託	0	0	0	0

(3) 共済事業

長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
生命総合共済	2,825,952	2,626,182	2,435,368	2,311,919
終身共済	657,930	691,740	693,370	703,860
定期共済	3,500	3,500	3,500	3,500
養老生命共済	2,164,522	1,930,942	1,738,498	1,604,559
こども共済	52,470	52,850	52,300	51,200
定期医療共済	1,010	1,461	1,360	1,410
がん共済	8,150	9,550	11,100	12,550
年金共済				
年金(開始前)	17,241	17,010	16,756	16,326
年金(開始後)	4,879	5,067	5,534	6,212
年金合計	22,120	22,079	22,290	22,538
建物共済	1,750,206	1,753,005	1,669,896	1,553,942
合計	4,585,318	4,390,198	4,117,724	3,879,821
共済付加収入	6,222	5,788	5,657	5,384

- (注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金年額)です。  
 2. こども共済は養老生命の内書きになります。  
 3. 合計金額には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。  
 4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

短期共済新契約高

(単位:万円)

種 類		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
掛 金	火 災 共 済	44,630	38,890	39,560	47,410
	自 動 車 共 済	1,970(件)	1,980(件)	1,966(件)	1,987(件)
	傷 害 共 済	1,202,800	950,400	1,065,400	1,341,500
	団 体 定 期 生 命 共 済	10,300	10,100	10,700	12,200
	自 賠 責 共 済	1,545(件)	1,608(件)	1,625(件)	1,631(件)
共 済 付 加 収 入		2,695	1,992	1,998	2,167

(4) 購買事業

買取購買品取扱高

(単位:千円)

種 類	取 扱 高				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
生 産 資 材	肥 料	72,711	71,319	78,782	89,832
	飼 料	316,908	350,647	396,589	338,685
	農 機 具	80,827	76,201	54,792	96,821
	農 薬	47,749	51,302	52,496	57,343
	生 産 資 材	93,793	85,660	85,824	89,361
	小 計	611,988	635,129	668,483	672,042
生 活 資 材	食 料 品				
	米	17,678	11,321	12,673	13,090
	生 鮮 食 品	232,337	232,778	226,224	210,628
	一 般 食 品	461,916	467,836	464,320	446,886
	自 動 車	430,605	375,482	427,350	438,327
	燃 料	558,408	596,394	555,423	463,105
	そ の 他	109,314	116,936	98,584	136,976
小 計	1,810,258	1,800,747	1,784,574	1,709,012	
合 計		2,422,246	2,435,876	2,453,057	2,381,054

## (5) 販売事業

## 販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
米	78,623	56,119	82,686	85,002
澱粉用甘しょ	74,082	9,948	10,689	13,000
青果用さつまいも	37,394	39,860	46,301	49,436
ピーマン	177,511	161,502	182,137	210,276
白ねぎ	1,697	1,338	1,121	2,451
ハウスミカン	7,460	9,340	2,577	3,020
春メロン	26,807	22,922	20,050	13,397
抑制メロン	6,458	5,053	1,884	1,545
そらまめ	8,097	6,977	6,853	7,597
春かぼちゃ	81,889	63,438	60,756	54,299
秋かぼちゃ	48,022	31,587	21,862	35,265
なす	101,840	95,463	87,920	90,170
その他	47,706	61,814	67,158	74,478
小計	697,586	565,361	591,994	639,936
子豚	2,016	195	0	0
肉豚	443,255	429,974	467,018	475,971
子牛	658,348	670,863	536,322	459,450
肉牛	16,115	18,867	13,030	16,954
成牛	47,283	47,230	33,087	28,926
育成牛	24,935	12,568	8,476	3,267
小計	1,191,952	1,179,697	1,057,933	984,568
合計	1,889,538	1,745,058	1,649,927	1,624,504

## (6) 指導事業

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 賦 課 金	994	0	0	0
指導事業補助金	0	21	0	17
入 実 費 収 入	272	298	286	276
合 計	1,266	319	286	293
支 営 農 改 善 費	16,726	9,763	10,386	9,332
出 生活文化事業費	6,993	5,761	7,216	6,214
合 計	23,719	15,524	17,602	15,546
差 引	22,453	15,205	17,316	15,253

## 5. 事業活動のトピックス（平成21年度）

### 信用事業

#### 貯金為替

1. 「ふれあい訪問日」を活用し、地域に密着した金融機関をめざしてまいりました。
2. JA利用者年金友の会のゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会・総会等を実施して親睦交流を深めました。  
また、JAで受け取られている国庫年金数は、町内で1,390件となっています。
3. 懸賞付定期貯金を6、7月に募集し、計画2億円に対して2億7,284万円の好実績（計画比136.4%）でした。一方、懸賞付定期貯金は11、12月に募集し、計画3億円に対して2億1,117万円の実績（計画比70.4%）となり、残念ながら計画を達成できませんでした。

区分	金額				
	80億円	90億円	100億円	110億円	
計 画	10,091,364千円				
実 績	10,650,148千円				

#### 融 資

1. 生活関連資金は、県下統一JA住宅ローンキャンペーンを年2回実施し、金利軽減により融資拡大に努めました。  
また、各種展示会での自動車・農機具購入資金を中心に金利軽減を行い、融資拡大に努めました。
2. 営農改善や農業関連資金については、長期低利の制度資金を活用し、融資拡大に努めました。
3. 家族内保証で、低金利のクローバーローン（共済担保貸付）と貯金担保貸付金（定期貯金担保）の活用に努め、融資拡大を図りました。

区分	金額				
	16億円	17億円	18億円	19億円	20億円
計 画	1,930,481千円				
実 績	1,964,676千円				

## 6. 農業振興活動（リレバン）

### 1. 生産販売事業

地域農業を取り巻く環境は、生産資材価格の高騰と高止まりのなか、農産物価格は一段と厳しい環境にあります。また、農家の高齢化・減少と担い手不足により生産基盤の脆弱化が懸念されています。

そのようななか、世界的な食糧危機への不安や食の安心・安全志向の高まりにより消費者はこれまで以上に、国内の農産物に期待しています。

このような情勢のなかで、今以上に経費削減と品質向上が求められることから、更に土づくりを基本とした環境保全型農業に取り組み、消費者に信頼される安心・安全で美味しい農産物の生産に努め、農家所得の向上を図ります。

また、各関係機関と連携を密にして、担い手農家の育成強化と営農組合組織の充実強化により地域農業の振興を図ります。

#### 【重点実施事項】

##### ・土づくり推進

- (1) 作物毎に土壌診断に基づく適正施肥
- (2) 土壌深耕の実施
- (3) 完熟堆肥の基準施用実施
- (4) 高品質堆肥の製造によりJ A堆肥の利用促進

##### ・営農指導・経営指導の強化

- (1) 栽培技術の高位平準化
- (2) 経営指導（特に担い手農家）の徹底
- (3) P D C Aサイクルの実践

##### ・食の安心・安全システムの確立・推進

- (1) 가고시마農林水産物認証制度の推進
- (2) ポジティブリスト制度への対応強化
- (3) 生産履歴管理システム運用

##### ・農地制度改正への対応

- (1) 企業参入に対応した農地の流動化対策
- (2) 農業管理センターによる新規事業の検討

##### ・担い手（集落営農含む）対応・支援

- (1) T A Fの活動強化（担い手農家へ出向く指導体制）

T A F（タフ）・・・トータル・アドバイザー・ふれあいの略  
担い手づくり担当チーム

## 2. 畜産事業

畜産を取り巻く情勢は、穀物、原油価格の異常な高騰状態からは脱出したものの、米国発の金融危機から世界同時不況を背景に、日本経済はデフレに突入しており、畜産物の需要減退による価格の低迷により、畜産経営の継続が危ぶまれる状況となっています。

加えて、WTO（世界貿易機関）農業交渉がずれ込むなど依然として先行き不透明であります。

一方、担い手の減少や高齢化はさらに進行しており、新規参入支援や規模拡大推進など、より一層の生産基盤強化対策を講じていく必要があります。

このような状況を踏まえ、関係者一丸となって、魅力ある畜産経営確立と生産基盤の拡充、安全で安心できる畜産物を生産し、かつ、商品性、斉一性のある肉用牛、豚の産地づくりに努めます。

## 7. 地域貢献情報（リレバン）

高齢化、婦女子化の進展する中で、農業生産力の維持拡大を図るため行政の支援により、平成4年4月に農業管理センターを設置しました。センターでは、農作業の受委託・農地の斡旋・人材の派遣を実施しており、利用者の方々に大変喜ばれています。

生活面においては、Aコープ・オートパル・給油所を中心に食料・自動車・燃料等、生活用品を組合員及び地域住民の方々へ信頼される価格で供給しています。

Aコープでは青少年健全育成の一環として、各スポーツ少年団へ会員カードの利用度に応じて活動助成を実施しています。更にJAで年金を受給される友の会員の方々に対しては、毎週木曜日、Aコープで粗品を差し上げており会員の方々から大変喜ばれています。

ルミエールでは、福祉事業の一環として地域に密着したJA葬祭事業を展開し利用者から大変喜ばれています。

また、平成20年4月より鹿屋市交流センター「湯遊ランドあいら」を、平成22年4月から「レストラン美里吾平」を管理運営し、組合員・地域住民の健康増進をはかるとともに、四季折々の地元農畜産物を食材にした郷土料理で吾平町農畜産物のPRをはかる交流の拠点として地域の活性化、利用者へのサービス向上に努めています。

なお、地域貢献の一環として、毎年、各町内会に地域振興助成として助成金を支給しており、平成21年度においては総額150万円助成いたしました。

### < 地域社会に貢献する活動 >

地域の清掃活動 献血活動 福祉団体への寄贈・寄付 小中学校への寄贈  
(食農教育教材・野菜苗等) 交通安全運動 健康診断活動

### < くらしの活動関係 >

学校給食へ農産物の提供 農業体験の取り組み 小学校の水稻観察指導

## 8. リスク管理の状況（法定）

### リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

J A 肝付吾平町は、事業の推進及び協同組合価値の維持・向上を妨げる可能性のあるリスクに対し、平時より対策を実施し、損失を最小化する体制を確立することで、社会から強い信頼を得る組織を目指します。

当 J A では、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、次に掲げる方針等に従い、組織をあげてリスク管理の推進にあたります。

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となり、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A では、大口貸出及び事業者向け貸出等に係わる審査は審査室が担当し、貸出資産の健全性の維持・向上に努めています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、個別案件についても担保価値にのみとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を充分審査し、信用リスクの管理を徹底しています。

また、信用リスクを管理するために資産査定（自己査定）を実施して、信用リスクの程度に応じた適正な償却・引当を行います。

#### 市場リスク管理

市場関連リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

金融の自由化、国際化等の進展による金融環境の変化は、経営上の諸リスクを多様化させており、それらのリスクを適切にコントロールすることが経営の重要課題となっています。

当 J A では、余裕金運用にかかる理事会に次ぐ意思決定機関として A L M 委員会を設置・運営し、理事会で定めた運用方針に基づき、資産・負債構成のバランス状況、余裕金の運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等を確認・協議します。

#### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、J A の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当 J A では、A L M 委員会において J A 全体の資金繰りリスクを統合管理します。

また、こうしたリスクに対応するため、常に資金バランスに留意し、適正な支払準備資金を確保します。



#### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場関連リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きを整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

#### 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る又は事故・不正等を起すことにより損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、「支所管理者の重要事項検証マニュアル」に基づき、事務リスクの軽減に努めるとともに、毎月の自主検査による事務処理ミス等の早期改善及び事故の未然防止を徹底しています。

#### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止又は誤作動などシステムの不備等に伴って損失を被るリスク、更にはコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全、かつ、円滑な運用に努めるとともに、コンピュータの不正利用防止についても日常のチェックシステムや各種監査によるチェック体制を整備して事故防止に努めます。

更に顧客情報の保護等セキュリティ管理や防犯・防災等に細心の注意を払い、システムの安全性・信頼性の維持を図ります。

#### 法務リスク管理

法務リスクとは、ＪＡ経営、取引等に係る法令・定款・規程等に違反する行為並びにそのおそれがある行為が発生することで、当ＪＡの信用の失墜を招き、当ＪＡが損失を被るリスクです。

ＪＡ事業は、信用・共済・経済等の幅広い活動を通じて、地域社会の発展と組合員のより豊かな生活設計へのお手伝いをさせていただくという、社会的使命と責任を担っています。これらの責任に加えて、ＪＡの一挙手一投足が地域経済全体に大きな影響を及ぼすこととなります。

当ＪＡでは、経営理念・基本理念・コンプライアンスマニュアル等に則り、リスクを適切に把握・管理し、コンプライアンス態勢の構築を図ります。

#### 労務リスク管理

労務リスクとは、ＪＡの役職員が働く環境が劣悪化し、役職員の安全・心身の健康が害されるリスクのことです。

当ＪＡでは、役職員の安全・心身の健康に留意した勤務管理・人事運用に努めるとともに、セクハラ等に関する職員教育の実施や相談窓口の設置等、体制・運営面での充実を図ります。

#### 評判リスク管理

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本、規模、成長性、利便性などＪＡの評判を形成する内容が劣化し、ＪＡへの安心度、親密度が損なわれることにより、ＪＡの評価が低下するリスクのことです。

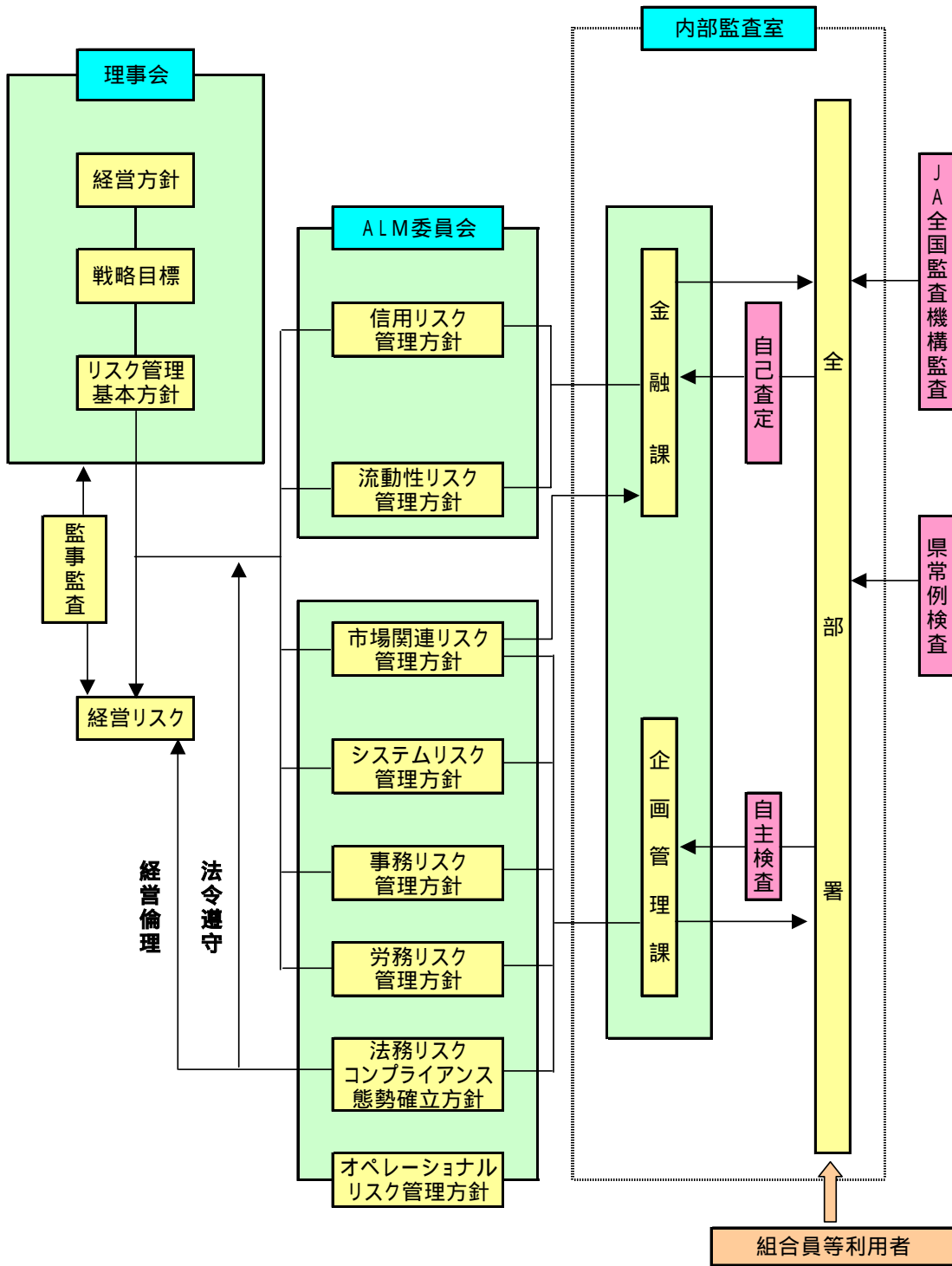
当ＪＡに対する評判を適切に把握し、積極的にＪＡの経営内容を情報開示することにより、組合員・利用者から信頼される経営を目指します。

#### その他のリスク管理

その他のリスクとは、上記リスク以外の法令等の制定・改廃・新商品の発売、新規業務の開始等に伴い被る様々なリスクのことです。

当ＪＡでは、各々のリスク管理部署が経営方針に則り、適切にリスクを把握・管理することにより、的確なリスク管理態勢の構築を進めます。

# JA肝付吾平町リスク管理体制図



## 法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAのすべての事業所を対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 9. 自己資本の状況（法定）

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年2月末における自己資本比率は、18.84%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

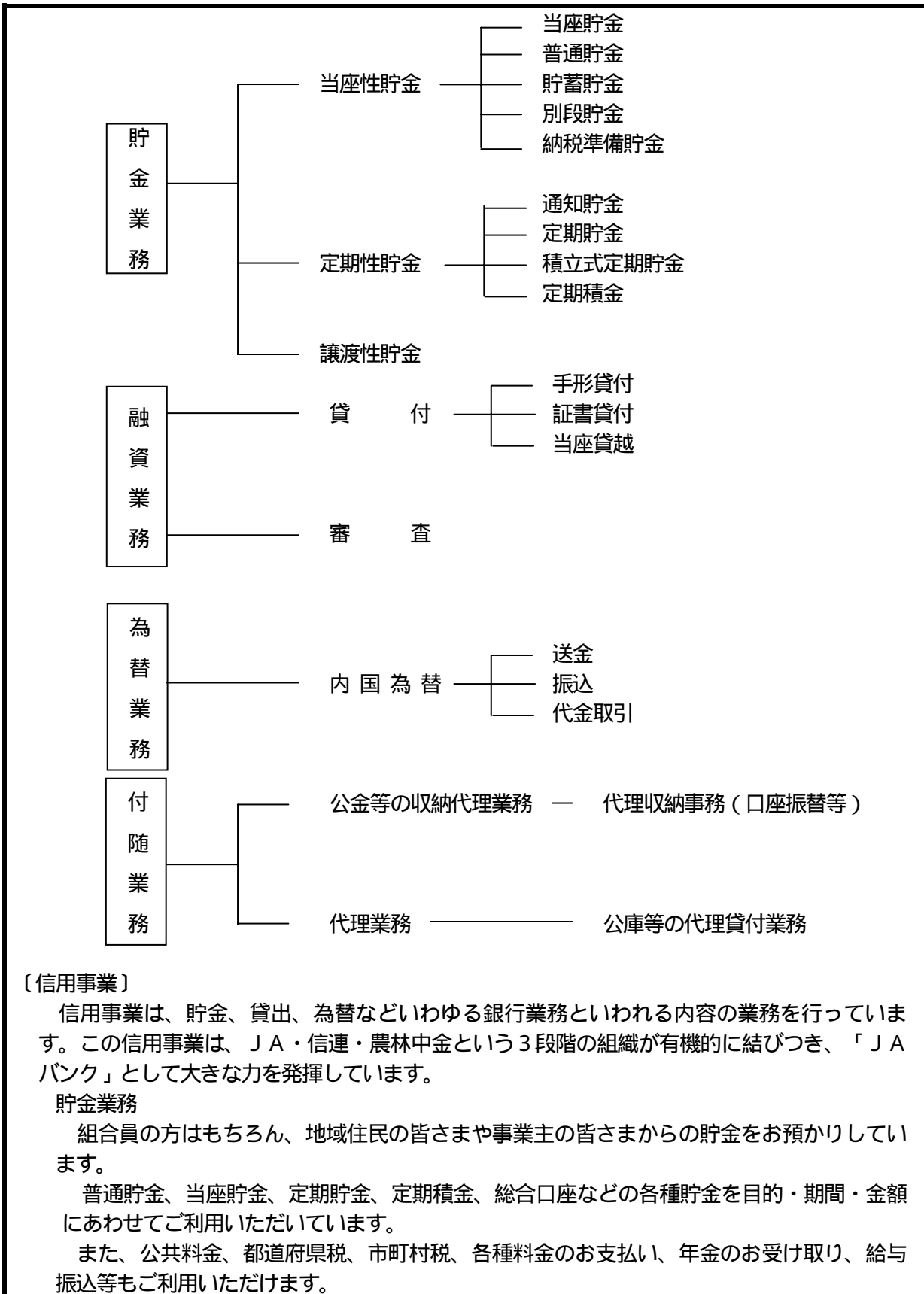
普通出資による資本調達額 329百万円（前年度327百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 10. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容



#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類		仕組みと特色	期間他	お預け入れ金額
総合口座		「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	-	-
普通口座		日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取りなど家計簿代わりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引きだしでき、また一部お引き出しもOKです。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上(総合口座は1,000円以上)10,000万円未満
	スーパー定期	市場金利を参考に金利決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。	定型方式 1,2,3,6ヶ月・1年~5年	1円以上
		個人に限定されます。	期日指定方式 1ヶ月超5年未満	1円以上
	大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用ください。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000万円以上
	変動金利型定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヶ月金利+で設定され、変動する新型の定期です。	1年以上3年以下	1円以上
納税準備貯金		納税に備えるための貯金です。お利息には税金がかかりません。	お引出しは納税時	1円以上
積立定期貯金		毎月一定額を積立でいく定期貯金です。(満期指定型)	6ヶ月~6年以内	1円以上
		入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期です。(エンドレス方式)	期日の定めなし	1円以上
定期積金		毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
一般		資金貯蓄を計画的、無理なく実行できます。	1年~5年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型		毎年、満期金を受入、一般積立・スーパー定期の受入可能です。	2年~5年	1,000円以上
譲渡性貯金(NCD)		余裕資金の有利な短期運用にご利用頂けます。ご必要の時には満期日以前に譲渡することができます。	1週間以上2年未満	1,000万円以上 (1,000万円単位)

### 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

また、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫、農林漁業金融公庫等の融資申込みのお取次もしています。

#### 【ローンのご案内】

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18 歳以上で完済時 71 歳未満	300 万円以内
マイカーローン	自動車購入に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18 歳以上で完済時 71 歳未満	500 万円以内
新マイカーローン	(ご利用資格年齢) 18 歳以上で完済時 65 歳未満	500 万円以内
J Aオートローン	員外向け貸付で自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18 歳以上で完済時 65 歳未満	300 万円以内
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20 歳以上で完済時 71 歳未満	500 万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 20 歳以上 65 歳以下で完済時 80 歳未満	10 万円～5,000 万円 10 万円～500 万円
ワイドローン	お使い途、自由です。 (ご利用資格年齢) 20 歳以上 65 歳未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	300 万円以内
総合口座カードローン	お使い途、自由です。	50 万円以内
ミニカードローン	(ご利用資格年齢) 20 歳以上 69 歳未満の方 ミニカードローンは 18 歳から 35 歳までの方	30 万円以内

#### 【一般資金のご案内】

- ・手形貸付金
- ・肉用牛維持拡大改良資金
- ・自動車購入資金
- ・新マイカーローン
- ・アグリマイティー資金貸付金
- ・負債整理資金貸付金
- ・員外貸付金
- ・共済還元資金貸付金
- ・割賦貸付金
- ・一般資金貸付金
- ・J A住宅ローン
- ・住宅貸付金
- ・地方公共団体等貸付金
- ・J Aオートローン

#### 【制度・転貸資金のご案内】

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成(利子補給)により低利で融資します。



【制度・転貸資金のご案内】

種 類	制 度 の 趣 旨
天災資金	天災による被害農林漁業者等に対する資金
農林公庫資金	(各資金の種類) ・農業経営維持安定資金 ・経営体育成強化資金 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL) ・一般資金など

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用いただけます。

- ・養豚経営改善支援資金      ・大家畜経営改善支援資金      ・就農支援資金
- ・農業改良資金                  ・農業経営負担軽減支援資金

為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービスのご案内】

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス(MICS)の開始により、銀行、郵便局、信用金庫、信用組合などのCD・ATMでご利用頂けます。
JAカード	サイン一つで、国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機で、キャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金(電気・電話・ガス・水道・NHK受信料)のほか、地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から、自動的にお支払します。
年金・給与等の振込サービス	各種年金、給与、児童手当等が、ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

【制度・転貸資金のご案内】

種 類	系 統 あ て		他 金 融 機 関 あ て	
送 金	1 件につき	420 円	普通扱	1 件につき 630 円
			電信扱	1 件につき 840 円
振 込	3 万円未満 1 件につき	210 円	文書扱	3 万円未満 1 件につき 420 円
				3 万円以上 1 件につき 630 円
	3 万円以上 1 件につき	420 円	電信扱	3 万円未満 1 件につき 525 円
				3 万円以上 1 件につき 735 円
代金取りたて (隔地間のみ)	県内あて 1 通につき 420 円		普通扱	1 通につき 630 円
	県 外 宛	普通扱 1 通につき 630 円	電信扱	1 通につき 840 円
		至急扱 1 通につき 840 円		
その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料		1 件につき	630 円
	不渡手形返却料		1 通につき	630 円
	取立手形組戻料		1 通につき	630 円
	取立手形店頭呈示料		1 通につき	630 円
	ただし、630 円を超える取立経費を要する場合は、その実費お徴収する。			

【各種貯金手数料】

種 類	手 数 料
残高証明発行手数料	210 円
通帳・証書再発行手数料	525 円
カード再発行手数料	525 円
ICキャッシュカード再発行手数料	1,050 円
ICキャッシュカード・クレジット一体型再発行手数料	570 円

【両替手数料】

両 替 枚 数	手数料
1 枚～300 枚	無料
301 枚～500 枚	105 円
501 枚～700 枚	315 円
701 枚～900 枚	525 円
901 枚以上	735 円

【ATMの営業時間と取引限度額】

取引区分	利用口	利用時間	1 日取引限度額
JAカードの自動キャッシュサービス	平日	7:00～20:00	50 万円
	土曜日	7:00～20:00	
	日曜日	7:00～20:00	
	祝日	7:00～20:00	

ATMにおいて暗証番号も変更できます。

但し、暗証番号の問合せについては、対応できませんので暗証番号は、お忘れならないようお気をつけてください。

【ATMによるお引きだし】

取引区分	利用口	利用時間	手数料(税込)	
自農協取引先	受入・支払	平日	18:00以降	0円
	支払	土曜日	14:00以降	0円
		日曜日 祝日	9:00~20:00	0円
県内ネット取引先	受入・支払	平日	18:00以降	0円
	支払	土曜日	14:00以降	0円
		日曜日 祝日	9:00~20:00	0円
全国ネット取引	受入・支払	平日	8:45~18:00	0円
			18:00以降	0円
	支払	土曜日	9:00~14:00	0円
			14:00以降	0円
日曜日 祝日	9:00~19:00	0円		
	MICS取引	平日	8:45~18:00	105円
18:00以降			210円	
土曜日		9:00~14:00	105円	
		14:00以降	210円	
日曜日 祝日	9:00~19:00	210円		
JAカードの自動キャッシングサービス	平日	7:00~20:00	0円	
	土曜日			
	日曜日 祝日			

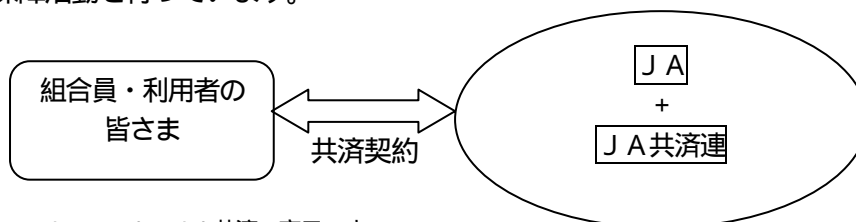
〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、毎月第4日曜日には交流センターで朝市を開催するとともに、Aコープ、生協、マックスバリュ、タイヨー等の店舗でファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「ふるさと宅配便」を全国の消費者の方にご利用いただいています。

購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料、肥料、農薬、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

Aコープ

オートパル（自動車事業）

燃料機械課（JA-SS、農機具、ガス、ガス器具事業）

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

### 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	20年度 （平成21年2月28日）	21年度 （平成22年2月28日）
（資産の部）		
1 信用事業資産	9,839,571,787	10,511,011,337
(1) 現金	48,966,759	43,924,063
(2) 預金	8,044,287,888	8,529,900,420
系統預金	8,011,225,857	8,505,408,217
系統外預金	33,062,031	24,492,203
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(6) 貸出金	1,784,564,266	1,964,675,551
(7) その他の信用事業資産	25,844,027	24,825,049
未収収益	25,844,027	24,825,049
その他の資産	0	0
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	64,091,153	52,313,746
2 共済事業資産	0	0
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息	0	0
(3) その他の共済事業資産	0	0
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	451,406,256	456,657,395
(1) 受取手形	19,031,141	16,535,026
(2) 経済事業未収金	174,071,711	195,224,265
(3) 経済受託債権	10,000,334	20,881,300
(4) 棚卸資産	149,996,322	126,690,436
購買品	144,692,378	122,078,253
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	5,303,944	4,612,183
(5) その他の経済事業資産	110,547,038	110,610,330
(6) 貸倒引当金	12,240,290	13,283,962
4 雑資産	131,796,653	112,112,628
5 固定資産	577,943,755	512,224,749
(1) 有形固定資産	575,877,261	510,497,574
減価償却資産	1,659,403,486	1,575,329,229
減価償却額累計額	1,217,806,194	1,192,941,030
土地	134,279,969	128,109,375
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	2,066,494	1,727,175
6 外部出資	208,112,000	408,547,000
(1) 外部出資	208,112,000	408,547,000
系統出資	191,151,000	391,201,000
系統外出資	16,961,000	17,346,000
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	2,747,285	257,700
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9 繰延資産	27,769,699	20,942,444
資産の部合計	11,239,347,435	12,021,753,253

(単位：円)

科 目	20年度 (平成21年2月28日)	21年度 (平成22年2月28日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	9,914,575,362	10,671,792,786
(1) 貯金	9,897,441,899	10,650,147,679
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	0	0
(4) その他の信用事業負債	17,133,463	21,645,107
未払費用	11,758,312	10,450,462
その他の負債	5,375,151	11,194,645
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	50,694,626	47,587,763
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	26,173,122	23,782,710
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	24,521,504	23,805,053
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	0	0
3 経済事業負債	175,872,059	194,522,211
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	154,923,766	172,613,193
(3) 経済受託債務	14,623,144	15,231,165
(4) その他の経済事業負債	6,325,149	6,677,853
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	119,960,620	94,324,217
(1) 未払法人税等	2,000,000	20,000,000
(2) リース債務	0	0
(3) その他の負債	0	0
6 諸引当金	48,859,353	59,494,298
(1) 賞与引当金	12,192,000	30,434,238
(2) 退職給付引当金	36,667,353	29,060,060
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	10,309,962,020	11,067,721,275
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	929,385,415	954,031,978
(1) 出資金	327,414,500	328,615,500
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	69,200	69,200
(4) 利益剰余金	610,019,715	630,175,778
利益準備金	509,220,903	516,220,903
その他利益剰余金	100,798,812	113,954,875
任意積立金	0	0
特別積立金	56,390,394	56,390,394
当期末処分剰余金	44,408,418	57,564,481
(うち当期剰余金)	18,081,786	32,074,654
(5) 処分未済持分	8,118,000	4,828,500
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	929,385,415	954,031,978
負債及び純資産の部合計	11,239,347,435	12,021,753,253

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	20年度		21年度	
	（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	
1 事業総利益	636,703,853		656,250,462	
(1) 信用事業収益	130,363,859		125,614,897	
資金運用収益	114,929,578		117,205,887	
（うち預金利息）	(63,593,888)		(62,968,807)	
（うち有価証券利息）	(0)		(0)	
（うち貸出金利息）	(51,335,690)		(54,237,080)	
（うちその他受入利息）	(0)		(0)	
役務取引等収益	5,674,825		5,538,009	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	9,759,456		2,871,001	
(2) 信用事業費用	52,183,016		42,339,667	
資金調達費用	26,881,717		21,230,699	
（うち貯金利息）	(26,392,481)		(20,626,391)	
（うち給付補てん備金繰入）	(489,236)		(534,438)	
（うち譲渡性貯金利息）	(0)		(0)	
（うち借入金利息）	(0)		(69,870)	
（うちその他支払利息）	(0)		(0)	
役務取引等費用	0		0	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	25,301,299		21,108,968	
（うち貸倒引当金繰入額）	(3,645,610)		(0)	
（うち貸出金償却）	(0)		(0)	
信用事業総利益	78,180,843		83,275,230	
(3) 共済事業収益	78,345,555		77,064,790	
共済付加収入	78,551,815		75,515,002	
共済貸付金利息	0		0	
その他の収益	1,793,740		1,549,788	
(4) 共済事業費用	3,919,658		3,897,635	
共済借入金利息	0		0	
共済推進費	1,629,351		1,584,605	
共済保全費	1,000,870		1,249,179	
その他の費用	1,289,437		1,063,851	
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		(0)	
（うち貸出金償却）	(0)		(0)	
共済事業総利益	74,425,897		73,167,155	
(5) 購買事業収益	2,554,763,103		2,496,663,547	
購買品供給高	2,453,056,931		2,381,053,986	
購買手数料	0		0	
修理サービス料	0		0	
その他の収益	101,706,172		115,609,561	
(6) 購買事業費用	2,214,457,746		2,145,390,669	
購買品供給原価	2,153,873,931		2,083,000,067	
購買品供給費	13,559,088		14,077,425	
修理サービス費	0		0	
その他の費用	47,024,727		48,313,177	
（うち貸倒引当金繰入額）	(3,451,440)		(2,244,075)	
（うち貸倒損失）	(0)		(351,474)	
購買事業総利益	340,305,357		351,272,878	
(7) 販売事業収益	1,695,152,569		69,694,236	
販売品販売高	1,649,926,853		18,358,006	
販売手数料	26,759,060		26,436,233	
その他の収益	18,466,656		24,899,997	
(8) 販売事業費用	1,668,873,564		42,668,764	
販売品販売原価	1,648,342,831		16,504,182	
販売費	209,510		225,130	
その他の費用	20,321,223		25,939,452	
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		(1,034,127)	
（うち貸倒損失）	(0)		(0)	
販売事業総利益	26,279,005		27,025,472	
(9) 農業倉庫事業収益	700,925		768,267	
(10) 農業倉庫事業費用	0		0	
農業倉庫事業総利益	700,925		768,267	



科 目	20年度	21年度
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(11) 加工事業収益	21,309,896	22,284,910
(12) 加工事業費用	8,261,207	7,684,791
加工事業総利益	13,048,689	14,600,119
(13) 利用事業収益	249,153,374	248,511,549
(14) 利用事業費用	128,074,109	127,116,879
利用事業総利益	121,079,265	121,394,670
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	0	0
(18) その他事業費用	0	0
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	286,051	292,832
(20) 指導事業支出	17,602,179	15,546,161
指導事業収支差額	17,316,128	15,253,329
2 事業管理費	628,408,827	625,180,226
(1) 人件費	425,737,290	435,779,371
(2) 業務費	35,055,826	30,686,800
(3) 諸税負担金	27,213,998	22,529,519
(4) 施設費	120,669,515	116,827,886
(5) その他事業管理費	19,732,198	19,359,650
事業利益	8,295,026	31,070,236
3 事業外収益	8,929,169	6,587,806
(1) 受取雑利息	983,011	1,035,672
(2) 受取出資配当金	257,700	1,246,900
(3) 賃貸料	1,338,196	25,000
(4) 雑収入	6,350,262	4,280,234
4 事業外費用	108,415	10,000
(1) 棚卸差損	28,415	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	80,000	10,000
(4) 雑損失		
(5) 貸倒引当金繰入		
経常利益	17,115,780	37,648,042
5 特別利益	181,542,327	29,160,503
(1) 固定資産処分益	0	9,653,896
(2) 一般補助金	115,771,028	5,209,200
(3) 貸倒引当金戻入益	65,771,299	14,292,407
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) その他の特別利益	0	5,000
6 特別損失	181,323,606	19,814,917
(1) 固定資産処分損	527,205	768,535
(2) 固定資産圧縮損	315,028	5,209,200
(3) 減損損失	3,196,429	13,826,002
(4) その他の特別損失	177,284,944	11,180
税引前当期利益	17,334,501	46,993,628
法人税・住民税及び事業税	2,000,000	20,000,000
過年度法人税等還付税額	0	5,867,111
過年度法人税等戻入税額	0	1,703,500
法人税等調整額	2,747,285	2,489,585
当期剰余金	18,081,786	32,074,654
前期繰越剰余金	26,326,632	25,489,827
目的積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	44,408,418	57,564,481

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	20年度	21年度
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,745	42,644
減価償却費	51,954	47,105
減損損失	3,197	13,826
貸倒引当金の増加額	21,969	10,733
賞与引当金の増加額	1,858	18,242
退職給付引当金の増加額	10,731	7,607
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	114,930	117,206
信用事業資金調達費用	26,882	21,230
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	1,241	2,283
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	527	8,885
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	56,528	180,112
預金の純増減	258,000	621,000
貯金の純増減	300,675	752,706
その他信用事業負債の純増額	4,772	5,820
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	0
共済借入金の純増減	0	0
共済資金の純増減	4,027	2,390
未経過共済付加収入の純増額	685	717
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	17,440	18,657
経済受託債権の純増減	4,250	10,881
棚卸資産の純増減	491	23,306
支払手形及び経済事業未払金の純増減	18,423	17,689
経済受託債務の純増減	4,302	608
その他経済事業資産の純増減	12,805	63
その他経済事業負債の純増額	1,058	353
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	41,463	26,512
その他の負債の純増額	4,730	43,637
信用事業資金運用による収入	118,698	118,225
信用事業資金調達による支出	23,885	22,538
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	4,688	41,557
雑利息及び出資配当金の受取額	1,241	2,283
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	14,964	2,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	18,411	41,840
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
補助金の受入による収入	315	5,209
固定資産の取得による支出	19,057	34,487
固定資産の売却による収入	19,879	42,951
外部出資による支出	0	200,435
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	186,762

科 目	20年度	21年度
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	1,225	20,003
出資の払戻しによる支出	5,279	18,802
回轉出資金の受入による収入	0	0
回轉出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	8,118	4,828
持分の譲渡による収入	6,010	8,118
出資配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,162	4,491
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	23,436	140,431
6 現金及び現金同等物の期首残高	428,611	405,175
7 現金及び現金同等物の期末残高	405,175	264,744

#### 4. 注記表(法定)

##### 《 平成20年度 》

#### ( ) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| (1) 購買品              | ・・・ 売価還元法による原価法   |
| (2) 販売品              | ・・・ 最終仕入原価法による原価法 |
| (3) その他棚卸資産(原材料・貯蔵品) | ・・・ 総平均法による原価法    |
| (4) その他棚卸資産(仕掛品)     | ・・・ 最終仕入原価法による原価法 |

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### 建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの(附属設備を除く)  
旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっています。

###### 建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっ  
ています。

###### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについて、残存価額を5年間で均  
等償却しております。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ4,  
726,555円減少しています。

- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、当ＪＡ利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第５７条の１０により算定した額の内、多い金額を引当ることとしています。

なお、当期は貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当ＪＡは職員数３００人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成１１年９月１４日 日本公認会計士協会）により簡便法を採用しています。

### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6．長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当ＪＡにおける利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。

## ( ) 貸借対照表に関する注記

### 1．資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は ３４，４５１，０２８円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	１９，３０１，０００円、	生物	１０，５００，０００円
機械装置	３，３９０，０２８円、	器具・備品	１，２６０，０００円

## 2. 担保に供されている資産

次の資産は当座借越（限度額180,000,000円）の担保に供しています。

定期預金180,000,000円

上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金400,000,000円を差し入れています。

## 3. 役員に対する金銭債権および金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 27,950,000円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 0円

## 4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は0円、延滞債権額は84,339,458円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は24,721,757円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,061,215円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## ( ) 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失に関する事項

#### (1) 資産をグルーピングした方法

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、特別会計単位ごと、また、遊休資産と賃貸資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないため、共用資産としています。

当JAにおける資産のグルーピングは、右記のとおりとしました。

本所、選果場、ライスセンター、育苗センター、購買事務所、ガス・農機具センターは共用資産とします。

水稻育苗センター、農業管理センター、第一給油所、第二給油所、オートパル、Aコープ、ルミエール、堆肥センター、交流センターの特別会計については、一般資産とします。

第一肥育豚センター、アグリタウン、堀木田原は賃貸不動産とします。

#### (2) 減損損失を認識した資産及び金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額
吾平町上名	遊休資産	土 地	3,196,429円

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

澱粉工場廃止に伴う土地については、土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しており減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しています。

( ) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	158,399,037円
年金資産	121,731,684円
未積立退職給付債務	36,667,353円
退職給付引当金	36,667,353円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	16,428,533円
退職給付費用合計	16,428,533円

4. 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から鹿児島県役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

5. 特例業務負担金の金額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,977,000円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は89,373,000円となっています。

( ) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	9,397,082円
貸倒引当金超過額	21,188,654円
賞与引当金超過額	3,723,437円
無形固定資産	16,476,725円
減損損失	3,426,283円
その他	19,126,782円
繰延税金資産小計	73,338,963円
評価性引当額	70,591,678円
繰延税金資産合計(A)	2,747,285円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計(B)	0円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	2,747,285円

## 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.54%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.08%
住民税均等割等	1.71%
税務上の繰越欠損金	47.42%
減損損失	95.13%
貸倒引当金認容	23.72%
損金の額に算入した法人税等	8.02%
その他	4.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.31%

### 〈 平成21年度 〉

#### ( ) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（一般購買品）・・・ 売価還元法による低価法
- (2) 購買品（石油類）・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (4) その他棚卸資産（仕掛品）・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (会計方針の変更)

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

この変更による、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

###### 建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（附属設備を除く）

旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっています。

###### 建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置等については、当期より改正後の耐用年数を適用しています。

この改正による、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額は軽微です。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、当ＪＡ利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

## 3．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第５７条の１０により算定した額のうち、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当ＪＡは職員数３００人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１３号平成１１年９月１４日）により簡便法を採用しています。

## 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（会計方針の変更）

当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号平成１９年３月３０日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１６号平成１９年３月３０日）を適用しています。

この変更による事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響はありません。

## 5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 6．長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当ＪＡにおける利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。



## ( ) 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 39,660,228円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	19,301,000円	生物	10,500,000円
機械装置	7,579,028円	器具・備品	1,630,000円
構築物	650,200円		

### 2. 担保に供されている資産

次の資産は当座借越(限度額180,000,000円)の担保に供しています。

定期預金180,000,000円

上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金400,000,000円を差し入れています。

### 3. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	金銭債権	30,100,000円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務	0円

### 4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は0円、延滞債権額は69,020,955円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は13,706,056円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 82,727,011円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## ( ) 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失に関する事項

#### (1) 資産をグルーピングした方法

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、特別会計単位ごと、また、遊休資産と貸貸資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないため、共用資産としております。

当JAにおける資産のグルーピングは、下記のとおりとしました。

本所、選果場、ライスセンター、育苗センター、購買事務所、ガス・農機具センターは共用

資産とする。

水稻育苗センター、農業管理センター、第一給油所、第二給油所、オートパル、Aコープ、ルミエール、堆肥センター、交流センターの特別会計については、一般資産とする。

第一肥育豚センター、堀木田原は賃貸不動産とする。

(2) 減損損失を認識した資産及び金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額
吾平町麓	営業店舗	建物・構築物・機械 装置・車輛運搬具・ 器具備品・土地	13,826,002 円 ( 建物 4,387,421 円、構 築物 925,589 円、機械装置 1,770,889 円、車輛運搬具 312,275 円、器具備品 346,268 円、土地 6,083,560 円 )

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

第一給油所については、当該施設の営業収支が3期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

第一給油所の建物等の回収可能価額については、時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な調整を行って算定しています。

土地の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しています。

( ) 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	144,292,172円
特定退職共済制度	115,232,112円
未積立退職給付債務	<u>29,060,060円</u>
退職給付引当金	29,060,060円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	<u>15,127,344円</u>
退職給付費用合計	15,127,344円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から鹿児島県役職員共済会に積立している退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

## 2. 特例業務負担金の金額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金5,371,192円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は91,749,000円となっています。

## ( ) 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金超過額	7,185,068円
無形固定資産	17,860,416円
賞与引当金超過額	9,273,312円
貸倒引当金繰入超過額	17,628,054円
減損損失	7,169,079円
その他	18,941,902円
繰延税金資産小計	78,057,831円
評価性引当額	77,800,131円
繰延税金資産合計(A)	257,700円

#### 繰延税金負債

繰延税金負債合計(B)	0円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	257,700円

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.47%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72%
受取配当金等永久に損金算入されない項目	0.23%
住民税均等割等	0.63%
退職給付引当金	0.62%
減損損失	7.01%
貸倒引当金認容	7.47%
貸倒損失認容	5.72%
棚卸原価	3.17%
未収収益	0.53%
賞与引当金	11.83%
その他	1.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.86%

## 5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	20年度	21年度
1 当期末処分剰余金	44,408,418	57,564,481
2 任意積立金取崩額	0	0
計	44,408,418	57,564,481
3 剰余金処分額	18,918,591	37,038,413
(1) 利益準備金	7,000,000	12,000,000
(2) 任意積立金 経営基盤強化積立金	0	10,000,000
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	4,761,647 0	6,383,829 0
(4) 事業分量配当金	7,156,944	8,654,584
4. 次期繰越剰余金	25,489,827	20,526,068

（注）1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成20年度 1.5% 平成21年度 2.0%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成20年度 0% 平成21年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

内 訳	平成20年度	平成21年度
肥料に対して（予約文配合化成肥料）	3%	3%
飼料に対して（予約文配合飼料）	2%	2%
農業用重油に対して	3円	3円
子牛の出荷頭数に対して	2,000円	2,000円
肉豚の出荷頭数に対して	0円	100円

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
経営基盤強化積立金	会計制度、会計基準の変更に伴う支出並びに財務健全化を目的とした支出に充てるために積み立てる。	100,000,000円	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の議決を経て取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額3,000千円が含まれています。

平成20年度 25,490千円

平成21年度 20,526千円

6. 部門別損益計算書（平成21年度）（事務ガイドライン要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益	3,040,895	125,615	77,065	1,148,604	1,689,318	293	
事業費用	2,384,645	42,340	3,898	988,316	1,334,545	15,546	
事業総利益（ - ）	656,250	83,275	73,167	160,288	354,773	15,253	
事業管理費	625,180	68,446	52,809	145,256	313,823	44,846	
（うち減価償却費）	(47,035)	(2,161)	(2,077)	(6,384)	(28,651)	(7,762)	
（うち人件費）	(435,779)	(36,165)	(49,580)	(86,801)	(236,674)	(26,559)	
うち共通管理費		18,526	37,052	24,702	30,877	12,351	123,508
（うち減価償却費）		(1,018)	(2,035)	(1,357)	(1,696)	(679)	( 6,785)
（うち人件費）		(9,045)	(18,090)	(12,060)	(15,075)	(6,030)	( 60,300)
事業利益（ - ）	31,070	14,829	20,358	15,032	40,950	60,099	
事業外収益	6,588	681	1,345	2,515	1,599	448	
うち共通分		673	1,345	897	1,121	448	4,484
事業外費用	10	2	3	2	2	1	
うち共通分		2	3	2	2	1	10
経常利益（ + - ）	37,648	15,508	21,700	17,545	42,547	59,652	
特別利益	29,161	12,166	779	14,599	653	964	
うち共通分		389	779	519	649	259	2,595
特別損失		19,815	253	5	4,601	14,305	
うち共通分		2	5	3	4	1	15
税引前当期利益 （ + - ）	46,994	27,421	22,474	27,543	28,895	59,339	
営農指導事業分配賦額		8,901	17,802	14,834	17,802	59,339	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 （ - ）	46,994	18,520	4,672	12,709	11,093		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	15	30	20	25	10	100 %
営農指導事業	15	30	25	30		100 %

3. 部門別の資産

（単位：百万円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共通資産
事業別の総資産	12,022	10,511	0		457		1,045
総資産（共通資産配分後）	12,022	10,669	316		1,037		

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年6月15日  
肝付吾平町農業協同組合  
代表理事組合長

## 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業総利益	608	626	636	636	656
信用事業収益	52	68	67	78	83
共済事業収益	83	87	76	74	73
農業関連事業収益	102	114	137	120	145
その他事業収益	371	357	356	364	355
経常利益	30	69	60	17	38
当期剰余金	18	44	17	18	32
出資金	333	332	329	327	328
（出資口数）	（665,014）	（663,425）	（658,865）	（654,829）	（657,231）
純資産額	891	921	926	929	954
総資産額	10,857	10,817	10,943	11,239	12,022
貯金等残高	9,540	9,499	9,596	9,897	10,650
貸出金残高	1,522	1,547	1,728	1,784	1,965
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	6	10	10	12	15
出資配当額	6	6	6	5	6
事業利用分量配当額	0	4	4	7	9
職員数	31	30	27	24	25
単体自己資本比率	22.84	23.95	19.95	19.93	18.84

（注）1．事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。

2．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4．信託業務の取り扱いはありません。

### 2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項目	20年度	21年度	増減
資金運用収支	88	96	8
役務取引等収支	6	6	0
その他信用事業収支	16	18	2
信用事業粗利益	78	83	5
（信用事業粗利益率）	（0.79）	（0.79）	（0）
事業粗利益	636	656	20
（事業粗利益率）	（5.66）	（5.45）	（0.21）

### 3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	20年度			21年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	9,544	114	1.19%	10,088	117	1.16%
うち預金	7,757	63	0.81%	8,240	63	0.76%
うち有価証券	0	0	-	0	0	-
うち貸出金	1,787	51	2.85%	1,848	54	2.92%
資金調達勘定	9,613	26	0.27%	10,176	21	0.21%
うち貯金・定期積金	9,613	26	0.27%	10,176	21	0.21%
うち譲渡性貯金	0	0	-	0	0	-
うち借入金	0	0	-	0	0	-
総資金利ざや	-	-	0.92%	-	-	0.95%

（注）

1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率（資金調達利回 + 経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	20年度増減額	21年度増減額
受 取 利 息	9	2
うち預金	7	1
うち有価証券	0	0
うち貸出金	2	3
支 払 利 息	5	6
うち貯金・定期積金	5	6
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	4	4

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。



## 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標 (法定)

##### 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	20年度	21年度	増 減
流動性貯金	3,664 (38.11)	3,740 (36.75)	76
定期性貯金	5,936 (61.74)	6,422 (63.11)	486
その他の貯金	14 (0.15)	14 (0.14)	0
計	9,614 (100.0)	10,176 (100.0)	562
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合 計	9,614 (100.0)	10,176 (100.0)	562

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

##### 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	20年度	21年度	増 減
定期貯金	5,848 (100.0)	6,360 (100.0)	512
うち固定金利定期	5,848 (100.0)	6,360 (100.0)	512
うち変動金利定期	0 (0)	0 (0)	0

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

### 科目別貸出金平均残高(法定)

(単位：百万円)

種 類	20年度	21年度	増 減
手形貸付	15 ( 0.84 )	12 ( 0.65 )	3
証書貸付	1,489 ( 83.32 )	1,582 ( 85.93 )	93
当座貸越	283 ( 15.84 )	247 ( 13.42 )	36
割引手形	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0
合 計	1,787 ( 100.0 )	1,841 ( 100.0 )	54

### 貸出金の金利条件別内訳残高(法定)

(単位：百万円，%)

種 類	20年度	21年度	増 減
固定金利貸出	1,467 ( 82.09 )	1,502 ( 81.6 )	35
変動金利貸出	30 ( 1.68 )	90 ( 4.90 )	60
その他	290 ( 16.23 )	249 ( 13.5 )	41
合 計	1,787 ( 100.0 )	1,841 ( 100 )	54

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の担保別内訳残高(法定)

(単位：百万円)

種 類	20年度	21年度	増 減
貯金・定期積金等	14	13	1
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	7	0	7
小 計	21	13	8
農業信用基金協会保証	461	508	47
その他保証	0	0	0
小 計	487	557	70
信 用	1,276	1,393	117
合 計	1,784	1,963	179

### 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	20年度	21年度	増 減
貯金・定期積金等	14	13	1
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	7	0	7
小 計	21	13	8
信 用	1,276	1,393	117
合 計	1,297	1,406	109

### 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	20年度	21年度	増 減
設備資金	824 (46.26)	864 (44.11)	41
運転資金	956 (53.74)	1,096 (55.89)	140
合 計	1,780 (100.0)	1,960 (100.0)	181

（注）（ ）内は構成比です。

### 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	20年度	21年度	増 減
農業	349 (19.61)	356 (18.2)	7
林業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
水産業	0 (0.00)	2 (0.10)	2
製造業	20 (1.12)	52 (2.60)	32
鉱業	0 (0.00)	1 (0.00)	1
建設・不動産業	15 (0.84)	30 (1.50)	15
電気・ガス・熱供給水道業	4 (0.22)	5 (0.20)	1
運輸・通信業	64 (3.60)	66 (3.40)	2
金融・保険業	0 (0.00)	155 (8.00)	155
卸売・小売・サービス業・飲食業	45 (2.53)	117 (6.00)	72
地方公共団体	555 (31.18)	524 (26.7)	31
非営利法人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
その他	728 (40.90)	652 (33.3)	76
合 計	1,780 (100.0)	1,960 (100)	180

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	84	69	15
3ヵ月以上延滞債権額	24	14	10
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計（A）	108	83	25
うち担保・保証付債権額（B）	31	28	3
担保・保証控除後債権額（C）	78	55	23
個別計上貸倒引当金残高（D）	53	42	11
差 引 額（E）=（C）-（D）	25	13	12
一般計上貸倒引当金残高	11	10	1

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5．担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6．個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7．担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	15	4	2	9	15
危険債権	54	10	11	33	54
要管理債権	14	1	0	2	3
小 計	83	15	13	44	72
正常債権	1,894				
合 計	1,977				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

正常債権

上記以外の債権

平成21年度末 不良債権比率 4.18%

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

( 開示基準別の債権の分類・保全状況図を挿入 )

### 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	20年度					21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	83	15	-	83	15	15	13	-	15	13
個別貸倒引当金	72	64	23	49	64	64	53	2	62	53
合 計	155	76	23	132	79	79	66	2	77	66

### 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	20年度	21年度
貸出金償却額	58	42

### （3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、万円）

種 類		20年度		21年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	3	19	3	20
	金 額	1,670	3,046	1,236	3,397
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
雑 為 替	件 数	1	0	0	0
	金 額	333	53	0	0
合 計	件 数	4	19	3	20
	金 額	2,003	3,099	1,236	3,397

#### (4) 有価証券に関する指標(法定)

##### 種類別有価証券平均残高(法定)

(単位:百万円)

種 類	20年度	21年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### 商品有価証券種類別平均残高(法定)

該当する取引はありません。



### 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
20年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
21年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

### （５）有価証券等の時価情報等（法定）

#### 有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	20年度			21年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的						
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。

２．取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

４．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

５．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

## 金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	20年度			21年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
- 1．時価は期末日における市場価格等によっております。
  - 2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
  - 3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。
  - 4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
  - 5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

## 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		20年度		21年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	522	6,834	731	7,039
	定期生命共済	0	35	0	35
	養老生命共済	614	17,384	301	16,046
	うちこども共済	0	523	25	512
	医療共済	0	0	0	0
	がん共済	18	111	17	125
	定期医療共済	0	14	1	14
	年金共済(計)	8	223	7	225
	年金開始前	8	168	7	163
	年金開始後	0	55	0	62
建物更生共済		620	16,699	807	15,539
合 計		1,774	41,077	1,864	38,798

(注) 金額は、保障金額(年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額))を表示しています。

### (2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	20年度		21年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	395,600	449	474,100	558
自動車共済		61,986		66,416
傷害共済	10,654,000	857	13,415,000	987
団体定期生命共済	107,000	434	122,000	410
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		0		0
自賠償共済		30,056		31,237
合 計		93,782		99,608

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	20年度		21年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	78,782	8,663	89,832	8,593
農 薬	52,496	5,613	57,343	6,226
飼 料	396,589	14,678	338,685	12,505
農業機械	54,792	7,731	96,821	9,905
施設資材	85,824	8,187	89,361	7,666
自 動 車	427,530	32,718	438,327	34,238
燃 料	555,423	50,396	463,105	41,734
そ の 他				
合 計	1,651,256	127,986	1,573,474	120,867

#### (2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	20年度		21年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	82,686	2,603	85,002	2,880
澱粉用甘藷	10,689	1,142	13,000	1,213
青果用甘藷	46,301	989	49,436	1,298
ピーマン	182,137	1,301	210,276	1,502
白ネギ	1,121	22	2,451	48
ハウスミカン	2,577	51	3,020	60
春メロン	20,050	395	13,397	264
抑制メロン	1,884	37	1,545	31
そらまめ	6,853	135	7,598	150
春かぼちゃ	60,756	1,198	54,299	1,070
秋かぼちゃ	21,862	431	35,265	695
なす	87,920	1,735	90,170	1,779
肉 豚	467,018	4,920	475,971	5,089
子 牛	536,322	10,618	459,450	9,116
肉 牛	13,030	62	16,954	81
成 牛	33,087	116	28,926	101
育 成 牛	8,476	30	3,267	11
そ の 他	50,741	974	56,119	1,048
合 計	1,633,510	26,759	1,606,146	26,436

### (3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		20年度	21年度
収 益	保 管 料	13	0
	荷 役 料	378	414
	そ の 他	310	354
	計	701	768
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	-	-
	そ の 他 の 費 用	-	-
	計	701	768

### (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
本 所	11,372	0	11,372	11,744	8,642	3,102
甘 藷 育 苗	1,700	1,354	346	1,705	1,232	473
南 瓜 育 苗	1,620	1,600	20	1,494	1,279	215
水 稻 育 苗	30,032	17,062	12,970	29,879	16,051	13,828
メ ロ ン 育 苗	972	963	9	791	655	136
交 流 セ ン タ ー	54,529	22,963	31,566	62,255	22,353	39,902
ル ミ エ ー ル	105,804	60,387	45,417	94,389	51,611	42,778
農 業 管 理 セ ン タ ー	43,125	23,746	19,379	46,255	25,294	20,961
合 計	249,154	128,075	121,079	248,512	127,117	121,395

#### (5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
ライスセンター	9,684	3,720	5,964	10,279	4,008	6,271
堆肥センター	11,626	4,541	7,085	12,006	3,677	8,329
合 計	21,310	8,261	13,049	22,285	7,685	14,600

#### 4. 生活その他事業取扱実績

##### (1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	20年度		21年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	654,937	117,727	634,190	113,487
衣 料 品	0	0	0	0
耐久消費財	7,854	2,061	9,155	1,980
日用保健雑貨	36,874	3,719	36,414	4,369
家庭燃料	77,999	46,202	77,889	50,432
そ の 他	12,731	1,488	49,932	7,260
合 計	801,801	171,197	807,580	177,528

## 5 . 指導事業

( 単位 : 千円 )

項 目		2 0 年 度	2 1 年 度
収 入	指導補助金	0	17
	賦課金収入	0	0
	実 費 収 入	286	276
	計	286	293
支 出	営 農 改 善 費	10,386	9,332
	生活文化事業費	7,216	6,214
	計	17,602	15,546

## 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	20年度	21年度	増 減
総資産経常利益率	0.16	0.31	0.15
資本経常利益率	1.85	3.94	2.09
総資産当期純利益率	0.16	0.26	0.10
資本当期純利益率	1.95	3.36	1.41

- （注）1．総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100  
 2．資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3．総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100  
 4．資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		20年度	21年度	増 減
貯貸率	期 末	18.03	18.44	0.41
	期中平均	18.59	18.10	0.49
貯証率	期 末	-	-	-
	期中平均	-	-	-

- （注）1．貯貸率（期 末） = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2．貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3．貯証率（期 末） = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4．貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### 3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		20年度	21年度
信用事業	貯金残高	412,393	426,005
	貸出金残高	74,357	78,587
共済事業	長期共済保有高	1,711,542	1,551,928
経済事業	購買品取扱高	102,211	95,242
	販売品取扱高	68,747	64,980



## 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	20年度	21年度
基本的項目 (A)	917,467	938,993
出資金 （うち後配出資金）	327,415	328,615
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	69	69
利益準備金	509,221	516,220
特別積立金	63,390	78,390
次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）	25,490 ( )	20,526 ( )
処分未済持分	8,118	4,828
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固 定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資 本に相当する額	0	0
補完的項目 (B)	12,592	12,728
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	0	0
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	930,059	951,722
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準 ずるもの	0	0

項 目	20年度	21年度
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控除項目不算入額	0	0
自己資本額 (E)=(C)-(D)	930,059	951,722
リスク・アセット等計 (F)	4,664,846	5,049,554
資産(オン・バランス)項目	3,600,601	3,971,692
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,064,245	1,077,861
基本的項目比率 (A)/(F)	19.66%	18.59%
自己資本比率 (E)/(F)	19.93%	18.84%

(注)

1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあっては基礎的手法を採用しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	20年度			21年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	561,474	0	0	529,906	0	0
地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	8,060,595	1,612,119	64,485	8,699,269	1,866,148	74,646
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	212,900	149,242	5,970	217,560	152,471	6,099
抵当権付住宅ローン	186,173	64,312	2,572	195,775	68,115	2,725
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	89,753	65,235	2,609	79,244	40,603	1,624
信用保証協会等保証付	458,282	45,469	1,819	504,418	50,254	2,010
共済款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	208,112	208,112	8,324	408,547	408,547	16,342
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	1,538,626	1,456,112	58,244	1,452,633	1,385,555	55,422
合計	11,315,914	3,600,601	144,024	12,087,351	3,971,692	158,868
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
	1,064,245	42,570	1,077,862	43,114		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
	4,664,846	186,594	5,049,554	201,982		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととします。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上

延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	20年度					21年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	12,087,351	1,977,029	0	0	79,244
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	12,087,351	1,977,029	0	0	79,244
法人	農業	105,962	105,962	0	0	0	99,639	99,639	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	265
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	8,027,524	0	0	0	0	8,674,774	157,868	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	561,474	561,474	0	0	0	529,906	529,906	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	5,148	5,148	0	0
個人	1,139,517	1,126,788	0	0	89,753	1,194,829	1,184,468	0	0	78,977
その他	1,481,437	0	0	0	0	1,583,055	0	0	0	0
業種別残高計	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	12,087,351	1,977,029	0	0	79,244
1年以下	8,368,437	340,913	0	0		8,849,820	332,913	0	0	
1年超3年以下	157,057	157,057	0	0		176,662	176,662	0	0	
3年超5年以下	159,888	159,888	0	0		151,440	151,440	0	0	
5年超7年以下	151,893	151,893	0	0		180,123	180,123	0	0	
7年超10年以下	158,558	158,558	0	0		128,386	128,386	0	0	
10年超	795,897	795,897	0	0		969,750	969,750	0	0	
期限の定めのないもの	1,524,183	30,017	0	0		1,631,170	37,754	0	0	
残存期間別残高計	11,315,914	1,794,224	0	0		12,087,351	1,977,029	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	20年度					21年度				
	期首高	期中増加額	期中減少額		期末高	期首高	期中増加額	期中減少額		期末高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,069	12,592	-	26,069	12,592	12,592	12,728	-	12,592	12,592
個別貸倒引当金	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869

### 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	20年度						21年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739		63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739		63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	0	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	0
業種別計	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	0	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	0



## 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		20年度			21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	639,367	639,367	0	601,957	601,957
	リスク・ウエイト10%	0	454,687	454,687	0	502,542	502,542
	リスク・ウエイト20%	0	8,062,612	8,062,612	0	8,545,915	8,545,915
	リスク・ウエイト35%	0	183,747	183,747	0	194,613	194,613
	リスク・ウエイト50%	0	41,772	41,772	0	51,662	51,662
	リスク・ウエイト75%	0	200,428	200,428	0	203,294	203,294
	リスク・ウエイト100%	0	1,694,545	1,694,545	0	1,965,143	1,965,143
	リスク・ウエイト150%	0	38,756	38,756	0	22,225	22,225
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	11,315,914	11,315,914	0	12,087,351	12,087,351

(注)「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	20年度			21年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	200	0	0	1,650	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	6,100	0	0	2,400	0	0
合計	6,300	0	0	4,050	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	20年度		21年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	208,112	208,112	408,547	408,547
合計	208,112	208,112	408,547	408,547

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

20年度			21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

20年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に %変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ( )

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	20年度	21年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

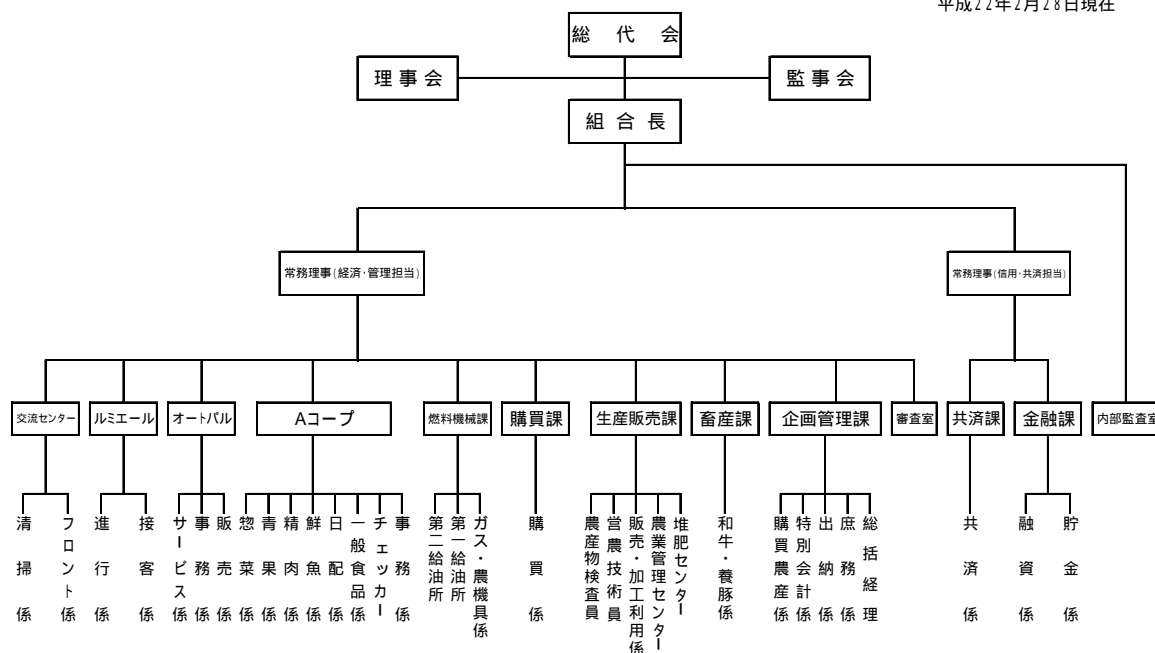
### 連結情報

該当する取引はありません。

## 【JAの概要】

### 1. 機構図（法定）

平成22年2月28日現在



### 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成22年2月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	休坂義数	理事	田中義和
常務理事	今吉幸夫	代表監事	村田稔
常務理事	坂元敏郎	員外監事	古市健二郎
理事	東桂木利美		
理事	高目秋彦		
理事	永山裕人		

### 3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	20年度	21年度	増 減
正組合員	979	955	24
個人	976	952	24
法人	3	3	0
准組合員	453	574	121
個人	444	566	122
法人	9	8	1
合 計	1,432	1,529	97

### 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園芸振興会	5名
ソラメ部会	20名
かぼちゃ部会	68名
水稲部会	201名
甘藷部会	38名
なす部会	8名
ピーマン部会	11名
ねぎ部会	5名
果樹振興会	3名
畜産振興会	93名
養豚振興会	8名
園芸女性部	18名



## 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

（平成22年2月現在）

区分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

## 6. 地区一覧

鹿屋市吾平町
--------

## 7. 沿革・あゆみ

年	月	沿 革 ・ あ ゆ み
昭和 23 年	4 月	吾平町農業協同組合創立登記終了
	5 月	一般業務開始
	12 月	貯金残高 1,804 万円
昭和 37 年	12 月	貯金残高 1 億 255 万円（1 億円突破）
昭和 42 年	11 月	全国農業祭において天皇杯を受賞
昭和 43 年	10 月	野菜集荷場完成
昭和 47 年	10 月	繁殖豚センター完成
昭和 48 年	1 月	電算機導入（2 月 1 日より稼動）
昭和 49 年	7 月	第 1 養豚センター完成
	10 月	澱粉工場乾燥機設置
昭和 50 年	12 月	貯金残高 12 億 4,047 万円（12 億円突破）
昭和 51 年	12 月	第 1 給油所完成
昭和 52 年	3 月	農業機械センター完成
昭和 53 年	5 月	事務コンピューター導入
	12 月	野菜集荷場完成
昭和 54 年	5 月	第 2 養豚センター完成
	7 月	第 2 給油所完成
昭和 55 年	10 月	澱粉工場公害防止施設完成
昭和 56 年	7 月	麦等大規模乾燥施設完成
昭和 58 年	7 月	肝付吾平町農業協同組合に名称変更
	8 月	九州オンライン稼動
昭和 59 年	6 月	現金自動支払機（CD）導入
昭和 60 年	3 月	堆肥センター完成
昭和 61 年	1 月	協同水稻育苗施設完成

昭和 62 年	1 月	野菜共同育苗施設完成
	9 月	農業倉庫完成
昭和 63 年	4 月	新事務所へ移転（4 月 18 日より営業）
平成 1 年	12 月	貯金残高 52 億 510 万円（52 億円突破）
平成 4 年	4 月	農業管理センター完成（吾平町の支援による）
	11 月	A コープ完成
平成 6 年	11 月	第 2 給油所新装オープン
平成 8 年	4 月	第 1 肉豚共同肥育所公害処理施設完成
平成 9 年	3 月	オートパル完成
平成 11 年	7 月	現金自動支払機（A T M）導入
平成 12 年	10 月	ルミエール完成
	12 月	硬質プラスチックハウス完成（ナス団地）
平成 13 年	11 月	A コープリニューアルオープン
	10 月	現金自動預払機（A T M）事務所へ移転
平成 16 年	5 月	J A S T E M 稼動
平成 17 年	6 月	貯金残高 101 億 4,771 万円（100 億円突破）
平成 18 年	12 月	吾平町かぼちゃ 30 周年大会
平成 19 年	6 月	貸付金残高 17 億 1,324 万円（17 億円突破）
平成 20 年	4 月	「湯遊ランドあいら」を指定管理者の指定を受け運営開始
	11 月	J A 肝付吾平町発足 60 周年記念式典

## 8 . 店舗等のご案内（法定）

（平成 2 2 年 2 月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本 所	鹿児島県鹿屋市吾平町 麓 3338 番地 4	0994-58-6511	本所 1 台